

自然エネルギー:ミニ学習(75) 2016 参院選 各党の自然エネルギー政策

文責 宮井

(一) 参議院選挙が行われました。

7月10日の参議院選挙ではアベノミクスや憲法・安保問題が中心で、パリ協定採択後、初の国政選挙にもかかわらずエネルギー政策に関する議論は活発とはいえませんでした。過去、多くの戦争はエネルギー資源の獲得を巡って行われました。エネルギーの安定した確保こそ世界平和への条件です。また「WWF ジャパン」や「気候ネットワーク」などの専門機関は各党のこの分野の政策を比較しています。ここでは限られた紙面なので、簡単に各党のエネルギー政策を概観し、専門機関による比較表を転載します。各政党それぞれ強調している部分がありますが、都知事選でも自治体や、都市部での課題などが活発に議論されることが期待されます。

(二) 各党の政策の概観

自民:①安全性の確保を大前提に、原子力規制委員会に認められたものは、立地自治体等の理解を得て再稼働を進める。原発依存度は下げる。②安定供給を確保し、経済成長とCO2排出抑制を両立させるエネルギーミックスの実現。③メタンハイドレート、水素、次世代再エネ等の国産エネルギー・鉱物資源の開発促進④2030年度26%CO2削減目標達成に向け、**全国的な運動を展開**。⑤分散型エネルギーシステムの導入によるエネルギーの地産地消を進める。⑥関係国・自治体と連携したPM2.5対策。

民進:①原発の**40年運転制限**を厳格に適用。②原発の新增設は認めない。③安全確認を得ていないもの、責任ある避難計画がない原発は再稼働しない。④2030年までに再生エネルギー30%確保、CO230%削減を目標とする。⑤エネルギーの地産地消を推進。

公明:①原発の新設は認めず、原発に依存しない社会・原発ゼロを目指す。②原発の再稼働は、原子力規制委員会が策定した厳格な規制基準を満たしたうえで、立地自治体等関係者の理解を得て判断する。③「**パリ協定**」の**早期発効**をめざす。国際社会に約束した、日本の温室効果ガス26%削減に向け、地球温暖化対策計画の着実な実施。二国間クレジット制度を積極的に活用し、地球規模での排出削減に貢献。④「水素社会」実現に向けた家庭用燃料電池システムの低コスト導入促進を目指す。燃料電池車の普及と水素ステーションの設置を推進。⑤高効率火力発電、水素発電の研究・技術開発、風力、地熱、バイオマス発電などの取り組みを支援。⑥高効率発電や省エネ機器、再エネ発電システム等を積極的に輸出。

お維:①送電系統への接続の平等、電力の市場取引の拡大、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の導入促進により、既設原発は市場競争に敗れ、フェードアウト。②原発再稼働は、◎世界基準の安全規制、◎原子力損害賠償制度の確立、③避難計画策定への国の関与、◎地元同意の法定化、◎使用済み核燃料の最終処分を内容とする「**原発再稼働責任法**」の制定が不可欠。③核燃料サイクル事業は廃止。ただし、廃炉技術と使用済み核燃料の有毒性を低減するための次世代原子炉の研究は継続する。④自動車道、自然エネルギーやゴミ処理施設のコージェネレーションを利用した地域暖房等環境公共事業の推進。⑤水素エネルギーの利活用を積極的に推進。出力不安定な自然エネルギーの貯蔵手段および、環境汚染の少ないクリーンエネルギーとして重視。⑥メタンハイドレート等の海洋資源の開発と実用化を推進。

共産:①太陽光、バイオマス、小水力発電など自然エネルギー開発に力を入れる。②原発再稼働の方針を撤回し、輸出政策を中止。「即時原発ゼロ」「核燃料サイクルから撤退」の**政治決断**をおこない、再生可能エネルギーの大幅導入へ抜本的に転換。③2030年までにエネルギー（一次）の30%

を再生可能エネルギーでまかなう「再生可能エネルギー開発・利用計画」を策定し、着実に実行。
 ④消費者・需要家の選択肢の拡大と、系統運用など情報の全面的開示を両立させることのできる電力システムの制度設計を行い、電力自由化を促進する。⑤省エネを徹底し、エネルギー消費量を大幅に削減。

社民:①原発の新增設はすべて白紙撤回し、既存原発の再稼働に反対。九州電力川内原発は即時停止。②遅くとも2025年までの脱原発実現を定めた「脱原発基本法」を制定。原発に依存しなくすむよう、立地自治体への支援や地域振興策を強化。③高速増殖炉「もんじゅ」や再処理等の核燃料サイクル計画からは全面撤退。④再生可能エネルギーの割合を2050年までに100%をめざし、雇用創出や内需拡大、地域振興につなげる。

生活:①原発再稼働反対。②新エネルギー開発を促進し、新ビジネスと雇用を創出。

新政:①原発は安全に「止める」「やめる」「かたずける」を今すぐ国が責任を持って進めるべき。再稼働・新增設・輸出は反対。②消費者が自ら電気を創る自給自足の「プロシューマ型社会」を目指し、それまでの移行期は、高効率の火力発電をベースロード電源として活用する。再生可能・自然エネルギー、高効率火力発電を組み合わせれば原発は不要 ③原子力規制委員会の目的規定に「廃炉（原子炉の廃止）」を明記し、「廃炉安全専門審査会」を設置 ④自治体と地域住民が主役となって再生可能エネルギーを導入 ⑤メタンハイドレートや海底熱水鉱床などの開発を積極的に展開

(三) WWF ジャパンの比較表

項目	自民	民進	公明	共産	お維新	社民	生活	大切	元気	改革
1 2030年目標強化	×	△	×	△	×	×	×	×	×	×
2 石炭火発規制	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
3 炭素価格政策	△	×	×	○	×	×	×	×	×	×
4 基本法制定	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×
5 再エネ目標強化	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×
6 原発の段階的廃止	×	○	△	○	×	○	○	×	△	△
7 省エネ目標強化	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×
8 2050年長期計画策定	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×
9 海外石炭支援打ち止め	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
10 適応計画の地方強化	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(四) 気候ネットワークによる比較表

政党名	パリ協定 早期批准	温室効果ガス削減目標	脱石炭火力 発電の推進	再エネの導 入と目標	脱原発の 実現	得点
自由民主党本部	△	×	×	△	×	3
公明党	△	×	×	△	△	7
民進党	—	△	—	○	△	10
日本共産党	—	—	—	◎	◎	10
おおさか維新の会	—	—	—	△	△	6
社会民主党	—	△	—	◎	◎	13
生活の党と山本太郎	—	—	—	—	△	5
日本の心	—	—	—	—	—	0
新党改革	△	—	×	△	△	8

(五) 参考

- ① <http://www.kiconet.org/wp/wp-content/uploads/2016/06/election2016.pdf> 気候ネットワーク
- ② <http://www.wwf.or.jp/activities/upfiles/20160705ManifestoComparison.pdf> WWF ジャパン